

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角川 政信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	9,021	10,235	17,715
経常利益又は経常損失() (百万円)	380	163	945
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	270	97	563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	239	166	607
純資産額 (百万円)	10,110	10,598	10,958
総資産額 (百万円)	18,572	19,779	21,807
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	63.07	22.66	131.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	- 3 .	- 3 .	- 4 .
自己資本比率 (%)	54.4	53.6	50.2

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.86	24.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました藍星(焦作)水務有限公司は、2018年12月に当社が所有する出資持分の全てを譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当社グループは、中期経営計画(2017年度～2019年度)において、水処理エンジニアリング事業の拡大を掲げ、水道分野での営業基盤強化及び下廃水分野での事業拡大、新製品開発及び技術者増強等の施策を着実に推進して参りました。

当第3四半期連結累計期間の業績について、受注高は、グループ全体で159億52百万円(前年同期比25.1%減)と前年同期比で減少となりました。この受注高減少の主な要因は、上下水道事業における水道分野での耐震化・老朽化対策へ向けた施設改築・更新案件の受注が増加した一方、下廃水分野及び運転委託管理における大型契約のあった前年同期に比べ、大規模案件の受注が減少したことによるものです。

売上高は、グループ全体で102億35百万円(前年同期比13.5%増)と前年同期比で増加となりました。この売上高増加の主な要因は、上下水道事業における前期受注の大口下廃水案件での売上高増加等によるものです。

損益の状況については、上下水道事業における増収に加え、建設工事ならびにメンテナンス案件ともに採算が改善し、売上総利益が前年同期比で増加となった結果、営業損失87百万円(前年同期は営業損失4億16百万円)、経常損失1億63百万円(前年同期は経常損失3億80百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億70百万円)となりました。

なお、当社グループの主力である水処理エンジニアリング事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面についても売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業については、受注高は146億85百万円(前年同期比26.4%減)、売上高は93億12百万円(前年同期比20.5%増)、営業損失は39百万円(前年同期は営業損失3億80百万円)となりました。

[環境事業]

環境事業については、受注高は6億30百万円(前年同期比16.3%減)、売上高は4億92百万円(前年同期比33.1%減)、営業損失は84百万円(前年同期は営業損失63百万円)となりました。

[機器事業]

機器事業については、受注高は6億36百万円(前年同期比5.7%増)、売上高は4億21百万円(前年同期比22.7%減)、営業利益は33百万円(前年同期は営業利益24百万円)となりました。

[その他の事業]

その他の事業については、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は8百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は3百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて20億28百万円減少し、197億79百万円となっております。主な要因としては、納税及び仕入債務等の支払いにより現金及び預金ならびに預け金の合計額が23億81百万円、前期末の売上債権を回収したことにより受取手形及び売掛金が20億19百万円の減少となる一方、仕掛品が5億27百万円、流動資産のその他が15億9百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べて16億68百万円減少し、91億80百万円となっております。主な要因としては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が20億93百万円減少した一方、流動負債のその他が4億99百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ3億59百万円減少し、105億98百万円となっております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が2億90百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億12百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、上下水道事業において受注高が前年同期と比べ著しく減少しております。これは、下廃水分野及び運転委託管理における大型契約のあった前年同期に比べ大規模案件の受注が減少したことによるものです。なお、上下水道事業の生産及び販売、環境ならびに機器事業における生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,295,968	4,295,968	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,295,968	4,295,968		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	4,295,968	-	1,947	-	1,537

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,283,000	42,830	
単元未満株式	普通株式 5,668		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,295,968		
総株主の議決権		42,830	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜 丘五丁目48番16号	7,300	-	7,300	0.17
計		7,300	-	7,300	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542	3,129
預け金	2,829	2,861
受取手形及び売掛金	17,218	15,199
商品及び製品	5	4
販売用不動産	29	28
仕掛品	174	701
原材料	256	295
その他	1,154	2,664
貸倒引当金	124	234
流動資産合計	17,087	14,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	995	976
機械装置及び運搬具(純額)	51	50
土地	854	854
その他(純額)	27	34
有形固定資産合計	1,928	1,915
無形固定資産	124	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,574
その他	901	1,538
投資その他の資産合計	2,666	3,112
固定資産合計	4,719	5,128
資産合計	21,807	19,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,342	3,249
短期借入金	347	498
未払法人税等	170	-
引当金	310	186
その他	2,338	2,838
流動負債合計	8,509	6,772
固定負債		
退職給付に係る負債	2,283	2,337
引当金	54	68
その他	2	2
固定負債合計	2,340	2,408
負債合計	10,849	9,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	7,215	6,925
自己株式	9	9
株主資本合計	10,691	10,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	232
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	195	175
退職給付に係る調整累計額	232	210
その他の包括利益累計額合計	266	197
純資産合計	10,958	10,598
負債純資産合計	21,807	19,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,021	10,235
売上原価	7,624	8,400
売上総利益	1,397	1,835
販売費及び一般管理費	1,813	1,922
営業損失()	416	87
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	13	16
為替差益	0	-
持分法による投資利益	30	7
その他	3	3
営業外収益合計	58	40
営業外費用		
支払保証料	19	19
為替差損	-	2
貸倒引当金繰入額	-	85
その他	2	9
営業外費用合計	22	116
経常損失()	380	163
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	53
特別利益合計	-	53
税金等調整前四半期純損失()	380	109
法人税等	110	12
四半期純損失()	270	97
親会社株主に帰属する四半期純損失()	270	97

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	270	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	71
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	20	22
持分法適用会社に対する持分相当額	44	19
その他の包括利益合計	31	69
四半期包括利益	239	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	166
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました藍星(焦作)水務有限公司は、2018年12月に当社が所有する出資持分の全てを譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	8百万円	11百万円

2 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,486百万円 (123百万サウジリヤル)	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 3,764百万円 (127百万サウジリヤル)

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	82百万円	70百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	8.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	45.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,731	736	545	9,013	8	-	9,021
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,731	736	545	9,013	8	-	9,021
セグメント利益又は損失 ()	380	63	24	419	3	-	416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,312	492	421	10,227	8	-	10,235
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,312	492	421	10,227	8	-	10,235
セグメント利益又は損失 ()	39	84	33	90	3	-	87

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	63円07銭 (注)2	22円66銭 (注)2
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	270	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	270	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,288	4,288

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

水道機工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。